

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第34期) 至 平成16年3月31日

株式会社 幸楽苑

(431318)

第34期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 幸楽苑

目 次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	95
平成16年3月連結会計年度	97
平成15年3月会計年度	99
平成16年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成16年6月18日
【事業年度】	第34期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社幸楽苑
【英訳名】	KOURAKUEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 利 弘
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	024(943)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 久保田 祐 一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町上行合字北川田2番1
【電話番号】	024(943)3368
【事務連絡者氏名】	経理部長 久保田 祐 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	(千円)	8,463,656	10,183,843	12,646,632	15,885,146	19,746,594
経常利益	(千円)	685,949	672,886	1,029,429	1,394,094	1,808,205
当期純利益	(千円)	321,727	262,080	530,002	705,802	884,328
純資産額	(千円)	3,002,187	3,172,559	3,728,581	5,800,409	8,096,010
総資産額	(千円)	6,333,432	7,052,716	7,883,021	11,029,418	14,377,344
1株当たり純資産額	(円)	640.56	615.18	544.24	502.03	504.24
1株当たり 当期純利益金額	(円)	71.89	50.88	78.99	60.48	56.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	71.81	50.87	78.26	59.77	56.43
自己資本比率	(%)	47.40	44.98	47.29	52.59	56.31
自己資本利益率	(%)	12.43	8.48	15.36	14.81	12.72
株価収益率	(倍)	17.38	20.04	13.92	24.96	25.47
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	760,995	680,428	1,170,888	1,612,692	1,783,839
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,773,785	1,382,254	868,291	2,649,449	2,423,997
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,308,906	302,681	118,087	1,641,009	1,569,324
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	708,877	309,733	494,242	1,098,495	2,027,661
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	352 〔787〕	429 〔910〕	483 〔1,080〕	547 〔1,452〕	661 〔1,808〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成12年5月19日付をもって株式1株につき1.1株の株式分割を、また平成13年5月18日付をもって株式1株につき1.3株の株式分割を、さらに平成14年5月20日付をもって株式1株につき1.5株の株式分割を、加えて平成15年5月20日付をもって株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第31期、第32期、第33期及び第34期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 3 従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。
 4 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	8,207,262	9,538,061	12,053,878	15,299,695	18,876,788
経常利益 (千円)	712,879	744,824	1,037,014	1,464,623	1,842,674
当期純利益 (千円)	349,177	337,208	538,792	777,911	935,180
資本金 (千円)	854,512	858,320	937,140	1,660,923	2,521,260
発行済株式総数 (株)	4,686,768	5,162,444	6,888,317	11,464,570	16,065,841
純資産額 (千円)	3,029,636	3,281,152	3,839,948	5,983,884	8,330,338
総資産額 (千円)	6,256,931	6,989,178	7,868,472	11,092,549	14,094,804
1株当たり純資産額 (円)	646.42	635.58	560.50	518.04	518.83
1株当たり配当額 (円)	15	15	20	22	24
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	78.03	65.40	80.30	67.09	59.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.93	65.39	79.56	66.30	59.67
自己資本比率 (%)	48.4	46.9	48.8	53.9	59.10
自己資本利益率 (%)	13.42	10.68	15.13	15.83	13.06
株価収益率 (倍)	16.01	15.59	13.69	22.50	24.09
配当性向 (%)	20.13	22.94	25.43	32.41	41.20
従業員数 〔外、平均臨時 雇者数〕 (名)	335 〔729〕	408 〔844〕	467 〔1,018〕	527 〔1,356〕	625 〔1,711〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の第30期及び第31期の1株当たり配当額には、それぞれ100店舗達成記念配当5円及び東京・神奈川出店記念配当5円を含んでおります。また第32期の1株当たり配当額には、売上高100億円達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円の計10円を、さらに第33期の1株当たり配当額には、首都圏出店50店舗達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円の計10円を、加えて第34期の1株当たり配当額には、小田原工場竣工記念配当5円及び創業50周年記念配当7円の計12円を含んでおります。
- 3 第31期、第32期、第33期及び第34期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出してしております。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇者数は、1日7.75時間換算による人数であります。
- 5 提出会社の経営指標等については、第32期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出してしております。
- 6 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和29年 9月	新井田司(現代表取締役会長新井田傳の実父)が、福島県会津若松市に「味よし食堂」を開店。
昭和45年11月	株式会社幸楽苑に改組(資本金200万円。店舗数4店)。
昭和50年 4月	らーめんとギョーザを核として、チェーン展開することを決定。福島県会津若松市に工場を建設し、自社生産を開始。
昭和50年12月	発祥の地会津若松市以外にも進出を果たす。福島県喜多方市に新喜多方店を出店。
昭和55年12月	フランチャイズ事業に進出。加盟店第1号店として、福島県郡山市に桜通り店を出店。
昭和56年 6月	製麺工場を福島県郡山市芳賀に移転し、自社生産体制を確立。
昭和59年11月	宮城県第1号店として、仙台市に鹿野店を出店。
昭和60年 1月	工場を福島県郡山市田村町へ移転。
昭和62年 5月	本部を福島県郡山市田村町へ移転。
昭和62年 8月	栃木県第1号店として、宇都宮市に西川田店を出店。
平成元年10月	新潟県第1号店として、新発田市に新発田店を出店。
平成 3年12月	山形県第1号店として、米沢市に米沢店を出店。
平成 5年 1月	主力セットメニュー「半ちゃんラーメン」の商標権登録。
平成 9年 7月	茨城県第1号店として、水戸市に元吉田店を出店。
平成 9年 9月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録。
平成 9年11月	新業態らーめん店「喜伝」第1号店として、喜伝朝日店を出店(既存店からの転換)。
平成10年 4月	会津っば62席タイプ第1号店として、福島県西白河郡に白河店を出店(スクラップ&ビルド)。
平成10年 5月	群馬県第1号店として、前橋市に上泉店を出店。
平成10年 6月	新業態とんかつ店「とんからりん」第1号店として、福島県郡山市に新桜通り店を出店。
平成11年 4月	子会社株式会社とんからりん(現・株式会社伝八、連結子会社)を設立。
平成11年 4月	喜伝100席タイプ第1号店として、福島県郡山市に栄町店を出店(スクラップ&ビルド)。
平成11年 6月	喜伝70席タイプ第1号店として、宮城県多賀城市に多賀城店を出店。
平成11年 7月	埼玉県第1号店として、深谷市に深谷店を出店。
平成11年 7月	千葉県第1号店として、柏市に若柴店を出店。
平成12年 4月	新業態 麺&中華店「チーフアン」第1号店としてチーフアン富田店を出店(既存店からの転換)。
平成12年12月	東京都第1号店として、町田市に町田木曾店を出店。
平成13年 1月	神奈川県第1号店として、相模原市に相模原店を出店。
平成13年 5月	新業態らーめん店「幸楽苑」第1号店として、幸楽苑上泉店を出店(既存店からの転換)。
平成13年 6月	秋田県第1号店として、秋田市に旭北錦店及び土崎店を出店。
平成14年 2月	子会社株式会社デン・ホケンを設立。(現・連結子会社)
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。

年月	概要
平成14年 5月	子会社株式会社幸楽苑アソシエイト東京を設立。(現・連結子会社)
平成15年 1月	子会社株式会社バリューライン及び株式会社スクリーンを設立。(現・連結子会社)
平成15年 2月	東京23区内第 1 号店として、港区に赤坂店及び渋谷区に道玄坂店を出店。
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年 4月	株式会社とんからりんを株式会社伝八へ社名変更。
平成15年 4月	静岡県第 1 号店として、三島市に三島南町店を出店。
平成15年 9月	山梨県第 1 号店として、中巨摩郡竜王町に竜王店を出店。
平成15年10月	ビルインタイプのフランチャイズ第 1 号店として、神奈川県横浜市に綱島店を出店。
平成15年10月	新業態らーめん店「麺屋伝八」第 1 号店として、耶麻郡猪苗代町に猪苗代店を出店。
平成16年 3月	愛知県第 1 号店として、安城市に安城今本町店を出店。
平成16年 3月	三重県第 1 号店として、四日市市に四日市平町店を出店。
平成16年 3月	岐阜県第 1 号店として、岐阜市に岐阜大福町店を出店。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社5社で構成されており、ラーメン店(ビルイン型のフランチャイズ事業を含む。)及びとんかつ・和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、子会社(株)幸楽苑アソシエイト東京(連結子会社)が、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

子会社(株)伝八「旧(株)とんからりん」(連結子会社)が、とんかつ・和食等の販売を行っております。前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更するとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

また、当社より原材料の一部供給を受け、一部の店舗不動産の賃貸を受けております。

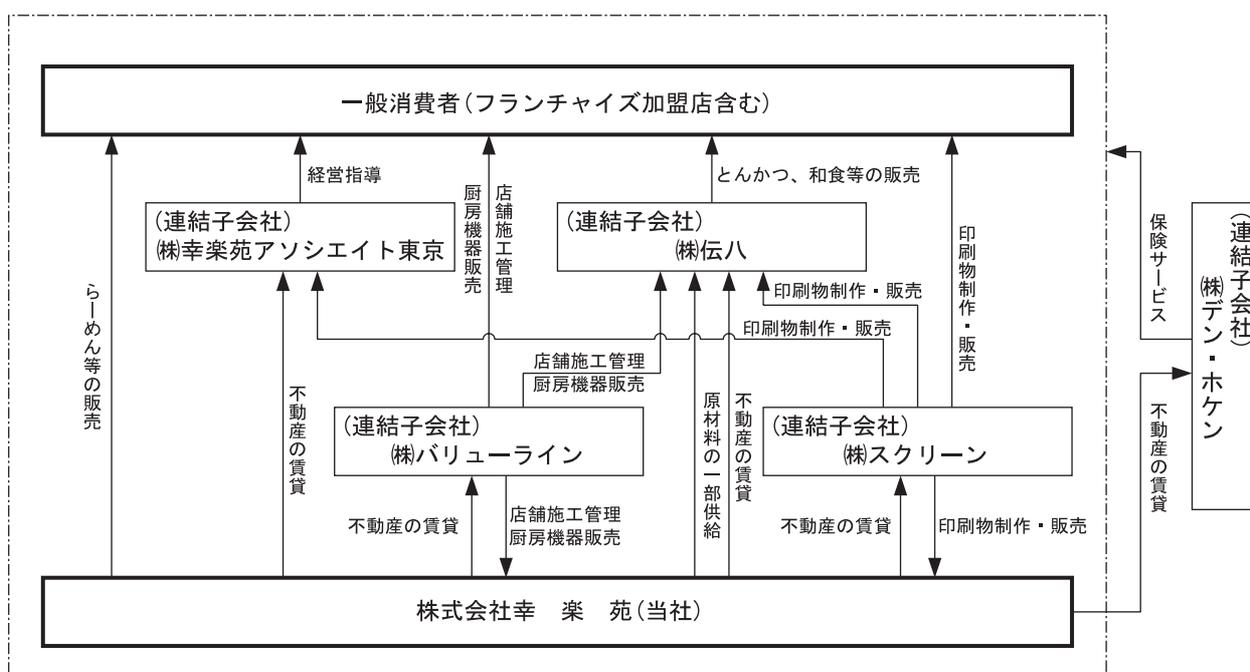
その他の事業

子会社(株)デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)バリューライン(連結子会社)が、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマース等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株伝八 (注)2	福島県郡山市	480,000 (注)3	その他外食事業	100.0 ()	当社より原材料の一部供給を受けております。 当社より土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任3名 債務保証あり	(注)4
株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0 ()	当社より建物を賃借しております。 役員4名	
株幸楽苑アソシエイト東京	東京都千代田区	50,000	ラーメン事業	100.0 ()	当社より建物を賃借しております。 役員3名	
株バリューライン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0 ()	当社の店舗新築・改修工事等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員4名	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0 ()	当社の広告用印刷物の制作等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員5名	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 平成15年4月4日付で、「株とんからりん」を「株伝八」へ社名を変更しております。
 3 株伝八の資本金は、当社の全額有償増資引受により160,000千円増加しております。
 4 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ラーメン事業	564 (1,671)
その他外食事業	15 (96)
その他の事業	19 (1)
全社(共通)	63 (40)
合計	661 (1,808)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が114名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
625 (1,711)	29.5	4.6	4,182,371

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が98名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成15年3月19日労働組合が結成され、組合員数は599名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、所得・雇用情勢は依然厳しい状況からは脱しておらず、個人消費も引き続き弱含みに推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用や給与所得の低水準の状況が継続したことにより、引き続き消費マインドは冷え込み、BSE感染牛や鳥インフルエンザの発生、さらに、冷夏や暖冬などの天候不順により、全業態全店売上高が前年比0.3%減(暦年)と前年を下回る結果となり、外食産業全体としては低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店を行い、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比24.3%増の19,746百万円、営業利益は同32.3%増の1,769百万円、経常利益は同29.7%増の1,808百万円、当期純利益は同25.2%増の884百万円の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ラーメン事業

ラーメン事業は、既存店の活性化対策として、「ゴマみそ辛しらーめん」や「一口ギョーザ」等の新メニューの導入とともに、「豚とろチャーシュー丼」等のサイドメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。また、商圏人口2万人(半径2km圏内)でも成り立つ小商圏フォーマットとして、メニュー数を絞り、価格帯を290円、390円、490円、590円の4ラインとし、単純化されたオペレーションに基づく新たな低価格業態「麺屋伝八」の実験に着手いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」39店舗、新業態「麺屋伝八」1店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」2店舗、計42店舗を出店いたしました。地域別には、首都圏1都3県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を中心とした出店となり、東京都へ9店舗、千葉県へ6店舗、埼玉県へ6店舗、神奈川県へ2店舗、既存商勢圏の茨城県へ2店舗、福島県、宮城県、群馬県、秋田県へ各1店舗出店いたしました。さらに、新商勢圏の静岡県へ7店舗、山梨県、愛知県へ各2店舗、三重県、岐阜県へ各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗(宮城県：東仙台店)、フランチャイズ加盟店2店舗(福島県：大熊店、保原店)で実施するとともに、前期スクラップ店舗のビルドを直営店1店舗(福島県：喜多方店)で実施いたしました。さらに、スクラップを直営店1店舗(山形県：大野目店)で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店181店舗、フランチャイズ加盟店16店舗の合計店舗数197店舗となり、業態別には、「幸楽苑」146店舗、「会津っぼ」48店舗、「チーフアン」2店舗、「麺屋伝八」1店舗となりました。

生産設備関連では、積極的な出店政策による店舗数の増加に対応するため、神奈川県小田原市に第二工場となる小田原工場の建築に着手し、平成16年4月に引渡しを受け、平成16年6月から稼動しております。これにより、郡山工場と併せ、約530店舗への供給体制が可能となります。

この結果、売上高は前連結会計年度比23.7%増の18,892百万円となり、営業利益は同20.4%増の3,304百万円となりました。

その他外食事業

前連結会計年度において、客層の拡大と来店頻度の向上を図るため、和食に特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

商品面におきましては、季節メニューの充実を図り、さらなる客層の拡大と来店頻度の向上に努めてまいりました。これにより、既存店売上高は、前連結会計年度比10.5%の増加となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「和風厨房伝八」1店舗を福島県に出店いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店7店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」7店舗となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比30.1%増の781百万円となり、営業利益は0.3百万円(前連結会計年度は、営業損失47百万円)となりました。

その他の事業

保険代理店、建築施工管理及び広告代理店等その他の事業の売上高は2,151百万円、営業利益は116百万円と大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、当連結会計年度末には2,027百万円となりました。これは、営業活動による増加171百万円、投資活動による増加225百万円、財務活動による減少71百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ171百万円増加し、1,783百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。これは、主に、新規出店の増加及び既存店の売上が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が1,748百万円(同27.8%増)あったこと及び未払費用・その他負債の増加額が326百万円(同253.4%増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ225百万円支出が減少し、2,423百万円(前連結会計年度比8.5%減)の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備及び工場設備の取得による支出が2,764百万円(同2.6%増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ71百万円減少し、1,569百万円(前連結会計年度比4.3%減)の収入となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行が1,720百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ラーメン事業	2,715,624	20.2
その他外食事業		
その他の事業		
合計	2,715,624	20.2

- (注) 1 上記の金額は、製造原価で表示しております。
2 金額の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

(2) 受注状況

当社は店舗の売上計画に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ラーメン事業	18,830,695	23.5
その他外食事業	781,457	30.1
その他の事業	134,441	217.0
合計	19,746,594	24.3

- (注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 直営店売上についての地域別販売実績は、次のとおりであります。

	金額(千円)	前期比(%)
福島県	3,295,328	13.4
宮城県	2,202,938	5.4
山形県	503,657	1.5
栃木県	1,403,620	8.0
新潟県	448,602	1.0
茨城県	1,385,171	12.5
群馬県	841,233	5.0
埼玉県	3,316,430	16.2
千葉県	2,544,611	27.4
東京都	1,320,441	333.8
神奈川県	767,711	87.4
秋田県	349,163	17.9
静岡県	320,755	
山梨県	104,148	
愛知県	6,089	
三重県	4,244	
岐阜県	3,890	
合計	18,818,039	24.3

- 4 金額の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境としては、外食市場規模が伸び悩む中で、個人消費の低迷に加え、出店競争の激化による店舗過剰、店舗間の競争激化や消費者ニーズの多様化などにより既存店売上高が低迷し、新規出店による売上高の増収効果も見込めない状況になっております。さらに、業種・業態を越えた企業間競争も激化し、食のボーダレス化がますます進んできております。こうした状況を踏まえて、当社グループといたしましては、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格な商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進してまいります。

当社グループが対処すべき中長期課題としては、人材育成システムの充実、ロー・コスト・オペレーションの向上、新しい食材への取り組み、新商品の開発、ロー・コスト店舗の開発、コミッサー（食品加工工場）、配送システムの強化、ソーシング活動の向上、財務体質の強化が挙げられます。

当社グループの成長・発展のためには人材の育成が必要不可欠であります。このため、職位毎の職務要件を明確にした人事制度とリンクした教育体系の再構築と運用を行うとともに、研修センターを活用した教育研修のさらなる充実を図ってまいります。

企業収益の確保と競争対策のためにも店舗作業の調査・改善と設備機器の改善を図ることによって、作業の種類と頻度を削減し、店舗従業員の生産性向上に取り組んでまいります。

外食産業において、顧客の支持を得ているかどうかは既存店の対前年客数増減によって判断することができます。顧客満足度を高め、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率を上げるために、新しい食材への取り組みと新規メニューの開発、既存メニューの改良に取り組んでまいります。

積極的な多店舗出店を図っていくためには、いかに建築コストを低減するか、工期を短縮するかにかかっております。建築部材の変更や効率的な店舗面積・客数の設定により店舗のロー・コスト化を進め、効率的な店舗出店投資を行うとともに、建築工法の変更により出店までの期間短縮を図ってまいります。

食品を提供する当社グループにとって、より安全な食材の供給体制を整える必要があります。これらに対応するため、小田原工場の稼働率を向上させ、また、第三工場の建設・稼働を図り、広範囲な出店に対応してまいります。

店舗へ安全な食材を安定供給すること、そして原材料のコスト削減を図るためには、原材料の産地及び供給先を新たに開発する必要があります。このため、国内での調査・調達活動を行うとともに、海外からの開発輸入、製品輸入を拡大するため、積極的に調査と調達活動に取り組んでまいります。さらに、安全な食材の提供のために、品質管理室による徹底した品質管理を行い、品質の安定と向上に取り組んでまいります。

当社グループは、資本効率の向上を目指した経営を行っております。効率的な店舗出店投資を行うことによって投下資本利益率(ROI)の向上に努め、また、株主重視の経営により資本構成の改善を図り、株主資本利益率(ROE)の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社グループの事業展開について

事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、ラーメン店及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主としてラーメン事業直営店の運営を行っているほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売を行っており、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、ラーメン事業のフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成10年6月より開始したとんかつ事業は、株式会社とんからりんが、とんかつ専門店(店舗名「とんからりん」)を運営し事業を行ってまいりましたが、顧客層の拡大と来店頻度の向上を図る目的から、和食中心の低価格メニューを主体とする店舗(店舗名「和風厨房 伝八」)に業態転換を実施しました。これにより、平成15年4月4日付で株式会社とんからりんを株式会社伝八に社名変更するとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更しております。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社バリューラインを設立し、当社グループ店舗の新築・改修工事等を行っているほか、同じく平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物の制作等を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材の約8割を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、1都16県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業別	平成15年3月期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		平成16年3月期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
ラーメン事業	15,242,356	95.9	18,830,695	95.4
その他外食事業	600,380	3.8	781,457	3.9
その他の事業	42,409	0.3	134,441	0.7
合計	15,885,146	100.0	19,746,594	100.0

(注) 1 とんかつ事業については、子会社(株)とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするるとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

2 その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。

3 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

営業地域戦略について

平成16年5月末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県・宮城県・山形県・秋田県)、関東(栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、東海(静岡県・愛知県・三重県・岐阜県)、新潟県及び山梨県の1都16県であります。平成16年5月末現在の店舗数は216店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店191店舗、フランチャイズ加盟店18店舗、その他外食事業の直営店7店舗となっております。

当社グループは、今後とも、店舗の商圈が隣接するような集中出店方式をとることにより、出店地域のマーケットシェアを高めていく方針であります。現在、首都圏及び東海地区への出店増加を図っており、平成16年3月期に新規出店した43店舗のうち、約8割にあたる34店舗は首都圏及び東海地区に出店いたしました。今後、関西地区(大阪府・京都府等)にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	平成15年3月期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			平成16年3月期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	2,903,584	19.2	26	3,295,328	17.5	29
宮城県	2,089,067	13.8	21	2,202,938	11.7	22
山形県	495,928	3.3	6	503,657	2.7	5
秋田県	295,921	1.9	2	349,163	1.8	3
東北計	5,784,502	38.2	55	6,351,087	33.7	59
栃木県	1,298,852	8.6	14	1,403,620	7.5	14
茨城県	1,230,250	8.1	12	1,385,171	7.4	14
群馬県	800,528	5.3	9	841,233	4.5	10
埼玉県	2,853,196	18.9	24	3,316,430	17.6	30
千葉県	1,995,908	13.2	18	2,544,611	13.5	24
東京都	304,334	2.0	5	1,320,441	7.0	13
神奈川県	409,631	2.7	5	767,711	4.1	6
関東計	8,892,704	58.8	87	11,579,219	61.6	111
静岡県				320,755	1.7	7
愛知県				6,089	0.0	2
三重県				4,244	0.0	1
岐阜県				3,890	0.0	1
東海計				334,980	1.7	11
新潟県	453,262	3.0	5	448,602	2.4	5
山梨県				104,148	0.6	2
計	15,130,468	100.0	147	18,818,039	100.0	188

(注) 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

出店政策について

イ 直営店の展開について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。今後の直営店の出店は、向こう2期間で150店舗程度を計画しており、特に首都圏及び東海地区への出店増加を予定しております。出店を拡大する首都圏及び東海地区のうち、東京都内への出店については、駅近隣の繁華街や、駅前などの商業ビル及びオフィスビル等に30席規模の店舗を確保することにより、オフィス街のビジネスマンや学生等の新しい顧客層を開拓していく方針であります。

出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施するとともに、社内基準にしたがって、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所に出店し、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、昭和55年12月よりフランチャイズ事業を開始し、平成16年5月末現在、福島県内に14店舗、首都圏に4店舗のフランチャイズ加盟店を擁しております。今後、出店を拡大する首都圏への出店については、出店コストを抑制するために、フランチャイズ加盟店方式を併用する予定であります。このため、当社グループは、首都圏内におけるフランチャイズ加盟店の募集及び経営指導を行い、直営店と同水準の店舗運営を維持すること等を目的に、平成14年5月に連結子会社の株式会社幸楽苑アソシエイト東京を東京都港区に設立しております。今後のフランチャイズ加盟店の新規出店計画は、向こう2期間で45店舗程度を予定しております。

当社グループにおけるフランチャイズ加盟店の募集が円滑に進まなかった場合は、店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社が契約中のフランチャイズ加盟店契約の概要は、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

食材の生産体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場及び平成16年6月に稼動いたしました神奈川県小田原市の小田原工場の二工場による集中生産体制をとっております。二工場は現在のところ約530店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは郡山工場や小田原工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループはこれらの事態に備えるために、緊急時の外注ルートを確認済みであるほか、京都府京田辺市に第三工場の新設を計画しております。当該第三工場は、平成19年春からの稼動を予定しており、当該工場の完成により、約300店舗分の食材供給能力が新たに確保される見込みであります。

小田原工場の稼動及び第三工場の新設は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店やフランチャイズ加盟店の展開が計画どおり進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合等には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

現在、当社グループの臨時従業員数は約2,000名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続き臨時従業員数を増加させる見込みであります。これら臨時従業員の教育は、各店舗に配置する当社グループ従業員(正社員)のうちマネージャー(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルを臨時従業員に徹底させるために継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能を臨時従業員の教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。

しかしながら、今後出店の拡大を計画している首都圏及び東海地区は、当社グループ店舗が集中している東北南部(福島県・宮城県)や関東北部(栃木県・茨城県・群馬県)の各地域に比べ、現状では知名度の浸透割合が十分とはいえず、求人倍率や人件費水準が比較的高いという要因があります。このため、適時に適切な臨時従業員等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point system: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE(狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの属する外食産業界においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピー率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社の業績及び業態転換について

平成10年6月に当社が開始したとんかつ事業は、直営のとんかつ専門店(店舗名「とんからりん」)による展開を図り、平成11年4月に連結子会社の株式会社とんからりんを設立した後は、同社が当該事業を推進してまいりました。しかしながら、設立以来の株式会社とんからりんの業績は、以下のとおり売上高は横這い傾向にあり、設立後4期間については営業損失を計上しております。

科目	平成12年3月期 自 平成11年4月2日 至 平成12年3月31日	平成13年3月期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成14年3月期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成15年3月期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成16年3月期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上高	430,505	661,872	610,814	600,380	781,457
営業利益又は 営業損失()	25,791	71,992	11,046	47,441	383

(注) 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

当社グループは、当該子会社の業績を向上させる目的から、顧客層の拡大と来店頻度の向上等を図るために、とんかつ専門の業態から、とんかつ・串揚げ・鍋物・丼物・焼き魚・つけ麺等の幅広い和食中心の低価格メニューを主体とする和食事業(店舗名:「和風厨房 伝八」)に転換しました。これにより、とんかつ専門店として営業を行ってきた既存の「とんからりん」全6店舗は、平成14年10月、11月及び12月に各1店舗の転換を行い、平成15年1月に残り3店舗の転換を実施しております。平成15年5月に福島県に1店舗を出店しており、平成16年5月末現在の和食メニュー中心の業態の店舗数は、直営店7店舗(福島県5店舗、千葉県1店舗、埼玉県1店舗)となっております。なお、株式会社とんからりんは、平成15年4月4日付で株式会社伝八に社名を変更しております。

当社グループは、当該子会社の業態転換により集客力を高め、売上高の増加を図るとともに、引き続きコストダウンによる原価率の改善、並びに店舗オペレーションの見直しによる人件費等の抑制を進めることにより収益の改善を図る方針であります。今後の同社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式の希薄化及びストックオプション制度の内容について

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、一定の基準に該当する当社グループの取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、役員及び従業員の士気を高め、優秀な人材を確保するためのインセンティブ・プランとして、今後ともストックオプション制度を活用することを検討しておりますが、当該制度の活用は、さらなる株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

当該制度の内容は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、チェーン展開を図るため、加盟店とフランチャイズ契約を結んでおります。

その概要は次のとおりであります。

(1) 当社

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より5年間
契約の更新	自動3年更新 (期間満了90日前までに、双方から特別の申し出がない限り)
加盟金・保証金	加盟金 100万円 保証金 100万円
ロイヤリティー	毎月の店舗売上高の一定料率(5%)
契約先	(有)嶋藤商事・共和メンモンド(株)・藤越レストラン(株)・(株)日和田中村屋・太田商事(株)・(有)シオヌマ・(有)タカノ企画

(2) 当社及び(株)幸楽苑アソシエイト東京

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より3年間
契約の更新	自動3年更新 (期間満了90日前までに、双方から特別の申し出がない限り)
加盟金・保証金	加盟金 200万円 保証金 300万円
ロイヤリティー	毎月の店舗売上高の一定料率(5%)
契約先	(株)東京コールドチェーン・(株)すみだ・(株)アシスト

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客満足度を高める商品を提供することを目指して、原材料の調達から商品の提供までの過程を網羅した研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の商品開発室及び工場の製品開発室、子会社の商品開発担当により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、51,030千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ラーメン事業

当社においてラーメン店「幸楽苑」、「会津っぽ」、「チーフアン」、「麺屋伝八」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、工場での製品試作の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としては、製品として「一口ギョーザ」、メニューとして「ゴマみそ辛しらーめん」及び「豚とろチャーシュー丼」等のサイドメニューの開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は50,571千円であります。

(2) その他外食事業

株式会社伝八において新規メニューの開発と季節メニューの開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としては、和食に特化した「和風厨房伝八」のメニュー開発等をあげることができます。当事業に係る研究開発費は458千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度に比べ3,347百万円増加し、14,377百万円(前連結会計年度比30.3%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

まず、流動資産につきましては、現金及び預金は前連結会計年度に比べ624百万円増加し、2,072百万円(同43.1%増)となり、売掛債権は前連結会計年度に比べ148百万円増加し、253百万円(同141.5%増)となりました。また、有価証券は前連結会計年度に比べ299百万円増加いたしました。これらは、新規出店の増加及び既存店の売上が堅調に推移したこと、また、新規出店の投資額の低減及びフランチャイズ加盟店の新規出店によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度に比べ1,097百万円増加し、6,875百万円(同18.9%増)となり、投資その他の資産は前連結会計年度に比べ1,007百万円増加し、4,193百万円(同31.6%増)となりました。これらは、新規出店及び工場の投資によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度に比べ1,052百万円増加し、6,281百万円(前連結会計年度比20.1%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

借入金につきましては、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額は前連結会計年度に比べ112百万円増加し、2,260百万円(同5.2%増)となり、買入債務等(買掛金、未払金)は前連結会計年度に比べ312百万円増加し、1,767百万円(同21.4%増)となりました。借入金の増加要因は、小田原工場の設備資金として、金融機関から資金調達したことによるものであります。また、買入債務等の増加要因は、店舗の増加に伴い、原材料等の仕入が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3,861百万円増加し、19,746百万円(前連結会計年度比24.3%増)となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ432百万円増加し1,769百万円(同32.3%増)、経常利益は、前連結会計年度に比べ414百万円増加し1,808百万円(同29.7%増)、当期純利益は、前連結会計年度に比べ178百万円増加し884百万円(同25.2%増)となりました。

売上高につきましては、主な増加要因は、ラーメン事業が前連結会計年度に比べ3,622百万円増加し、18,892百万円(同23.7%増)となったことによるものであり、新規出店の増加によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店の増加により、売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加しておりますが、食材等のコストダウンにより売上原価率が前連結会計年度に比べ0.2ポイント改善され、前連結会計年度に比べ1,071百万円増加し5,644百万円(同23.4%増)となりました。また、既存店の賃料引き下げ等により、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,357百万円増加し12,332百万円(同23.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、当連結会計年度末には2,027百万円(前連結会計年度比84.5%増)となりました。これは、営業活動による増加171百万円、投資活動による増加225百万円、財務活動による減少71百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	47.3%	52.6%	56.3%
時価ベースの株主資本比率	143.4%	204.0%	161.0%
債務償還年数	1.6 年	1.3 年	1.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27	40	45

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では外食事業を製造業プラス小売業と位置づけ、店舗の出店とコミッサリー(食品加工工場)に重点を置いた投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
ラーメン事業	1,867,133千円
その他外食事業	56,996千円
その他の事業	250千円
計	1,924,380千円
消去又は全社	16,590千円
合計	1,907,789千円

(注) 上記金額には店舗出店に伴う敷金及び建設貸付金、長期前払費用等の金額を含んでおります。

ラーメン事業においては、新規に40店舗出店するとともに、前連結会計年度にスクラップした店舗のビルドを1店舗、スクラップ・アンド・ビルドを1店舗実施いたしました。

その他外食事業においては、新規に1店舗出店いたしました。

所要資金については、平成15年8月15日付で一般募集による新株式の発行により、1,486,000千円、平成15年9月16日付で第三者割当による新株式の発行により、148,600千円の資金調達を実施するとともに、長期借入金を800,000千円借入いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内において外食事業をチェーン展開しており、その設備の状況について事業の種類別セグメントと主たる設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ラーメン事業	2,652,375	79,542	2,102,479 (21,376)	887,242	5,721,640	564 (1,671)
その他外食事業	123,493	1,608	895,337 (6,026)	13,973	1,034,413	15 (96)
その他の事業		5,518	()	430	5,948	19 (1)
小計	2,775,868	86,669	2,997,816 (27,403)	901,647	6,762,001	598 (1,768)
消去又は全社	100,707	5,811	()	7,450	113,969	63 (40)
合計	2,876,576	92,480	2,997,816 (27,403)	909,097	6,875,971	661 (1,808)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
 2 上表のほか、土地(247,855㎡)及び建物を賃借しております。なお、賃借中の土地及び建物のうち、土地(2,542㎡)と建物を転貸しております。
 3 リース契約による主要な賃借資産は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
ラーメン	店舗用厨房機器他	374,966	1,470,398
ラーメン	生産設備	70,331	192,964
その他外食	店舗用厨房機器他	30,648	61,567
その他の事業	車両運搬具他	6,566	23,477

- 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります(以下同じ)。
 5 金額の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
栄町店、他23店 (福島県)	ラーメン	店舗	329,558	6,618	380,329 (2,494)	16,614	733,120	130 (223)
扇町店、他21店 (宮城県)	ラーメン	店舗	116,473	6,857	154,980 (1,275)	636	278,947	51 (208)
米沢店、他4店 (山形県)	ラーメン	店舗	14,897	2,430	()	942	18,271	10 (43)
栃木店、他13店 (栃木県)	ラーメン	店舗	92,490	3,667	()	205	96,362	32 (110)
近江店、他4店 (新潟県)	ラーメン	店舗	40,128	627	()		40,756	10 (39)
真鍋店、他13店 (茨城県)	ラーメン	店舗	159,966	2,924	()	480	163,372	32 (129)
川原店、他9店 (群馬県)	ラーメン	店舗	62,096	2,334	()	377	64,808	19 (73)
豊町店、他28店 (埼玉県)	ラーメン	店舗	424,681	6,140	204,157 (1,631)	5,035	640,015	69 (273)
若柴店、他22店 (千葉県)	ラーメン	店舗	199,254	5,584	293,111 (1,649)	1,955	499,904	58 (219)
赤坂店、他12店 (東京都)	ラーメン	店舗	256,186	4,322	()	1,599	262,109	36 (108)
相模原店、 他5店 (神奈川県)	ラーメン	店舗	123,392	1,404	()	49	124,846	14 (61)
土崎店、他2店 (秋田県)	ラーメン	店舗	16,354	613	()	307	17,275	7 (31)
三島南町店、 他6店 (静岡県)	ラーメン	店舗	48,367	2,167	()		50,534	20 (63)
竜王店、他1店 (山梨県)	ラーメン	店舗	13,576	628	()		14,205	6 (18)
岐阜大福町店 (岐阜県)	ラーメン	店舗	7,627	333	()	43,417	51,378	4 (6)
安城今本町店、 他1店 (愛知県)	ラーメン	店舗	63,153	666	()	35,135	98,955	10 (11)
四日市平町店 (三重県)	ラーメン	店舗	6,358	333	()	5,250	11,942	4 (5)
研修センター (福島県)	ラーメン	研修・その他設備	52,191	469	()	224	52,886	()
工場 (福島県他)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	418,783	28,063	1,069,901 (14,325)	766,141	2,282,890	50 (51)
新桜通り店他 (福島県他)	その他外食	店舗	98,828		895,337 (6,026)		994,165	()
本社 (福島県他)	全社的 管理業務	その他設備	307,541	9,164	()	16,319	333,024	63 (40)

(3) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)伝八	新桜通り店 他4店 (福島県)	その他 外食	店舗	16,747	1,348	()	8,969	27,065	11 (70)
"	若柴店 (千葉県)	その他 外食	店舗	5,141	159	()	2,572	7,873	2 (13)
"	豊町店 (埼玉県)	その他 外食	店舗	2,776	100	()	2,431	5,308	2 (13)
(株)幸楽苑 アソシエイト東京	本社 (東京都)	ラーメン				()			2 ()
(株)デン・ ホケン	本社 (福島県)	その他の 事業				()	206	206	1 ()
(株)バリュー ーライン	本社 (福島県)	その他の 事業			5,518	()	223	5,742	12 ()
(株)スクリ ーン	本社 (福島県)	その他の 事業				()			6 (1)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後5年間の出店計画と出店に伴う食材供給能力等を勘案して計画しております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る今後の投資予定金額は、3,856,337千円であり、その所要資金については、1,100,000千円は借入金でまかない、残り2,756,337千円は自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱幸楽苑 小牧店他62店	愛知県 小牧市他	ラーメン	新設店舗	2,581,267	256,346	自己資金、 借入金	平成16年 2月～平成 17年1月	平成16年 4月～平成 17年3月	3,508席
㈱幸楽苑 小田原工場	神奈川県 小田原市	ラーメン	新設工場	1,091,254	766,074	自己資金、 借入金	平成15年 6月	平成16年 6月	300店舗 対応
㈱伝八 松戸店他3店	千葉県 松戸市他	その他 外食	新設店舗	183,816		自己資金、 借入金	平成16年 7月～10月	平成16年 9月～12月	400席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,065,841	16,065,841	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,065,841	16,065,841		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	4,995個(注)	4,995個(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	499,557株	499,557株
新株予約権の行使時の払込金額	1,385円	1,385円
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,385円 資本組入額 693円	発行価格 1,385円 資本組入額 693円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ・その他一切の処分は認めないものとする。その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月12日 (注)1	2,000	4,385,768	1,328	612,051	1,328	559,102
平成11年12月13日 (注)2	300,000	4,685,768	241,800	853,851	241,500	800,602
平成12年3月27日 (注)3	1,000	4,686,768	661	854,512	660	801,262
平成12年5月19日 (注)4	468,676	5,155,444		854,512		801,262
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)5	7,000	5,162,444	3,808	858,320	3,801	805,063
平成13年5月18日 (注)6	1,548,733	6,711,177		858,320		805,063
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)7	177,140	6,888,317	78,819	937,140	78,749	883,813
平成14年5月20日 (注)8	3,444,158	10,332,475		937,140		883,813
平成14年8月28日 (注)9	800,000	11,132,475	624,800	1,561,940	624,800	1,508,613
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)10	332,095	11,464,570	98,983	1,660,923	98,983	1,607,596
平成15年5月20日 (注)11	3,439,371	14,903,941		1,660,923		1,607,596
平成15年8月15日 (注)12	1,000,000	15,903,941	743,000	2,403,923	743,000	2,350,596
平成15年9月16日 (注)13	100,000	16,003,941	74,300	2,478,223	74,300	2,424,896
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)14	61,900	16,065,841	43,037	2,521,260	42,975	2,467,871

(注) 1 新株引受権の権利行使

発行価格 1,328円

資本組入額 664円

2 有償一般募集(スプレッド方式)

平成11年12月13日付の有償・一般募集による新株式の発行(300千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。

発行価格 1,718円

発行価額 1,611円

資本組入額 806円

3 新株引受権の権利行使

発行価格 1,321円

資本組入額 661円

4 株式分割(1:1.1)

5 新株引受権の権利行使による増加

6 株式分割(1:1.3)

- 7 新株引受権の権利行使による増加
- 8 株式分割(1:1.5)
- 9 有償一般募集(スプレッド方式)
平成14年8月28日付の有償・一般募集による新株式の発行(800千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。
発行価格 1,664円
発行価額 1,562円
資本組入額 781円
- 10 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権、商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加
- 11 平成15年5月20日付で、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。この結果、発行済株式数は3,439,371株増加しております。
- 12 有償一般募集(スプレッド方式)
平成15年8月15日付の有償・一般募集による新株式の発行(1,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。
発行価格 1,575円
発行価額 1,486円
資本組入額 743円
- 13 有償・第三者割当
発行価額 1,486円
資本組入額 743円
割当先 大和証券エスエムビーシー(株)
- 14 新株予約権の権利行使による増加
- 15 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		33	19	116	22		10,344	10,534	
所有株式数(単元)		23,647	548	24,809	1,101		109,247	159,352	130,641
所有株式数の割合(%)		14.84	0.34	15.57	0.69		68.56	100	

(注) 1 自己株式10,129株は、「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元及び45株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新井田 傳	福島県郡山市大槻町字中野23 5	3,582	22.30
有限会社エヌティ商事	福島県郡山市大槻町字中野23 5	1,336	8.31
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19 1	733	4.56
日東製粉株式会社	東京都中央区新川1 3 17	345	2.15
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3 25	321	2.00
幸楽苑従業員持株会	福島県郡山市田村町金屋字川久保1 1	321	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	243	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	231	1.44
新井田 武男	福島県郡山市富田町字大十内85 188	169	1.05
岡田 甲子男	東京都大田区田園調布3 11 8	130	0.80
計		7,415	46.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

143千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

131千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,925,100	159,251	同上
単元未満株式	普通株式 130,641		同上
発行済株式総数	16,065,841		
総株主の議決権		159,251	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幸楽苑	福島県郡山市田村町金屋字 川久保 1 1	10,100		10,100	0.06
計		10,100		10,100	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日第32期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する当社職能資格制度に基づくマネジャー以上並びに当社子会社株式会社とんからりん(現 株式会社伝八)及び株式会社デン・ホケンの取締役及びマネジャー以上に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 197名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	449,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～平成17年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月20日決議)	400,000	680,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	400,000	680,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.6%であります。
2 企業業績や株価の推移等の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が100%となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。第34期の利益配当につきましては、普通配当金 1株当たり12円に、小田原工場竣工記念配当金 5円と創業50周年記念配当金 7円を加え、合計24円を実施いたしました。

この結果、第34期の配当性向は41.2%となります。また、内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図って利益還元を行う予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,000 1,260	1,330 1,030	1,900 1,140	1,980 1,580	1,750
最低(円)	840 1,250	950 995	930 1,100	1,000 1,472	1,256

- (注) 1 最高・最低株価は、平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部及び日本証券業協会におけるものであります。
2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,569	1,560	1,370	1,366	1,430	1,580
最低(円)	1,475	1,329	1,259	1,256	1,256	1,395

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		新井田 傳	昭和19年5月10日生	昭和41年4月 味よし食堂(現当社)入店 昭和45年11月 当社設立、代表取締役専務就任 昭和53年9月 代表取締役社長就任 平成14年5月 株式会社幸楽苑アソシエイト東京 代表取締役会長就任(現任) 平成15年1月 株式会社バリューライン代表取締 役会長就任(現任) 平成15年1月 株式会社スクリーン代表取締役会 長就任(現任) 平成15年6月 株式会社伝八代表取締役会長就任 (現任) 平成15年6月 株式会社デン・ホケン代表取締役 会長就任(現任) 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	3,582
代表取締役社長		長谷川 利 弘	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年4月 店舗運営部長 平成6年6月 取締役店舗運営部長就任 平成6年8月 取締役店舗運営本部長就任 平成7年6月 常務取締役店舗運営本部長就任 平成13年4月 専務取締役店舗運営本部長就任 平成14年5月 株式会社幸楽苑アソシエイト東京 代表取締役社長就任(現任) 平成15年1月 株式会社バリューライン代表取締 役社長就任(現任) 平成15年1月 株式会社スクリーン代表取締役社 長就任(現任) 平成15年2月 専務取締役店舗運営本部長兼第一 店舗運営部長就任 平成15年5月 専務取締役店舗運営本部長就任 平成15年6月 代表取締役専務取締役店舗運営本 本部長就任 平成15年6月 株式会社伝八代表取締役社長就任 (現任) 平成15年6月 株式会社デン・ホケン代表取締役 社長就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	20
代表取締役副社長	供給本部長	佐 藤 清	昭和21年8月30日生	昭和58年11月 当社入社 昭和62年11月 購買部長 平成元年6月 取締役営業本部長就任 平成2年6月 常務取締役営業本部長就任 平成6年8月 常務取締役商品本部長就任 平成7年6月 専務取締役商品本部長就任 平成10年12月 専務取締役商品本部長兼新業態推 進部長就任 平成11年4月 専務取締役商品本部長就任 平成12年6月 専務取締役関係会社担当就任 平成13年4月 取締役副社長関係会社担当就任 平成14年6月 取締役副社長供給本部長就任 平成15年6月 代表取締役副社長供給本部長就任 (現任)	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	内部監査室長	氏 家 直 幸	昭和16年7月1日生	昭和35年4月 平成7年3月 平成10年3月 平成10年6月 平成12年10月	株式会社大東相互銀行(現 株式会社大東銀行)入行 同行開成支店長 当社入社(出向)社長付部長 常務取締役内部監査室長就任(現任) 当社入社	35
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	武 田 典 久	昭和27年5月1日生	昭和51年4月 平成7年4月 平成8年3月 平成10年6月 平成16年6月	蛇の目ミシン工業株式会社入社 当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 常務取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	15
常勤監査役		星 雄 彦	昭和6年6月24日生	昭和47年9月 昭和48年10月 昭和53年9月 昭和57年7月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成6年6月	当社入社 支配人 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 取締役副社長就任 常勤監査役就任(現任)	130
監査役		八 島 彬 乃	昭和12年11月19日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月	大和運輸株式会社(現 ヤマト運輸株式会社)入社 同社取締役東北支社長就任 ヤマトホームサービス株式会社代表取締役就任 当社監査役就任(現任)	2
監査役		林 平 蔵	昭和8年1月31日生	昭和30年4月 昭和54年5月 昭和57年5月 平成11年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成14年6月	日野自動車工業株式会社入社 福島日野自動車株式会社入社 同社代表取締役就任 同社取締役会長就任 同社相談役 同社顧問 当社監査役就任(現任)	5
監査役		松 本 廣 文	昭和9年12月8日生	昭和29年4月 昭和60年3月 昭和63年4月 平成3年3月 平成4年4月 平成13年5月 平成14年6月	福島県警察官拝命 須賀川警察署長 警備部長 刑事部長 財団法人暴力団根絶福島県民会議副会長兼専務理事 当社顧問 当社監査役就任(現任)	3
計						3,861

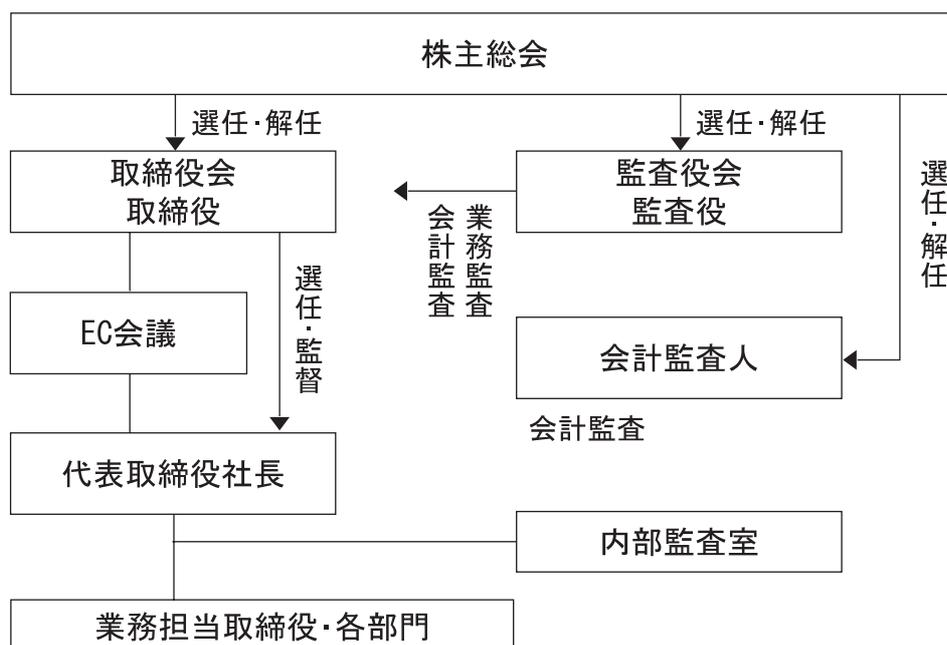
(注) 監査役八島彬乃及び林 平蔵は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的なIR活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、IR活動で得た投資家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正な経営を実現することに努めております。

(2) 当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 委員会等設置会社であるか監査役会制度採用会社であるかの別

監査役会制度を採用しております。

ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

ハ 社外役員の専従スタッフの配置状況(人数、体制等)

総務部及び内部監査室で対応しております。

ニ 業務執行・監視の仕組み

原則として月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役で構成されるEC会議を週1回開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店マネジャーが出席する店マネジャー会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っております。

ホ 内部統制の仕組み

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

へ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性をさらに高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性確保のため、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報・四半期開示の充実に努めるほか、個人投資家向け会社説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めております。さらに、平成16年6月18日に開催の株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の方針決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指してまいります。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額136,440千円

監査役の年間報酬総額11,460千円(うち社外監査役 4,350千円)

(5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬18,900千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,447,695		2,072,015
2 売掛金			104,902		253,405
3 有価証券					299,852
4 たな卸資産			102,729		132,740
5 繰延税金資産			134,345		190,382
6 その他			167,744		241,753
貸倒引当金			2,200		1,247
流動資産合計			1,955,218	17.7	3,188,901
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,832,543		4,456,388	
減価償却累計額		1,314,449	2,518,093	1,580,305	2,876,083
(2) 機械装置及び運搬具		294,577		306,451	
減価償却累計額		195,603	98,973	213,971	92,480
(3) 土地	1		3,070,240		2,997,816
(4) 建設仮勘定			41,931		864,514
(5) その他		98,514		115,472	
減価償却累計額		50,000	48,513	70,889	44,582
有形固定資産合計			5,777,753	52.4	6,875,478
2 無形固定資産					
(1) 借地権			71,367		73,073
(2) その他			38,332		46,064
無形固定資産合計			109,700	1.0	119,138
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			180,694		140,887
(2) 建設貸付金			1,043,571		1,590,786
(3) 敷金及び保証金			1,424,282		1,653,319
(4) 繰延税金資産			105,624		181,912
(5) その他			435,499		628,044
貸倒引当金			2,925		1,125
投資その他の資産合計			3,186,747	28.9	4,193,825
固定資産合計			9,074,200	82.3	11,188,442
資産合計			11,029,418	100.0	14,377,344

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		951,832		1,087,997	
2 一年内返済 長期借入金	1	604,432		706,672	
3 未払金		503,781		679,719	
4 未払法人税等		477,769		635,848	
5 未払消費税等		116,047		174,712	
6 未払費用		772,585		986,297	
7 その他		32,026		65,784	
流動負債合計		3,458,474	31.3	4,337,032	30.2
固定負債					
1 長期借入金	1	1,543,900		1,553,748	
2 退職給付引当金		32,030		43,636	
3 役員退職慰労引当金		176,398		249,447	
4 その他		18,206		97,469	
固定負債合計		1,770,534	16.1	1,944,300	13.5
負債合計		5,229,009	47.4	6,281,333	43.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	1,660,923	15.1	2,521,260	17.5
資本剰余金		1,657,615	15.0	2,517,995	17.5
利益剰余金		2,484,122	22.5	3,070,285	21.4
その他有価証券評価差額金		846	0.0	883	0.0
自己株式	3	3,098	0.0	14,414	0.1
資本合計		5,800,409	52.6	8,096,010	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,029,418	100.0	14,377,344	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			15,885,146	100.0	19,746,594	100.0	
売上原価	2		4,573,766	28.8	5,644,973	28.6	
売上総利益			11,311,379	71.2	14,101,620	71.4	
販売費及び一般管理費	1,2		9,974,345	62.8	12,332,226	62.4	
営業利益			1,337,034	8.4	1,769,393	9.0	
営業外収益							
1 受取利息		19,410			24,168		
2 受取配当金		504			388		
3 賃貸料収入		75,100			13,174		
4 店舗備品受贈益					18,088		
5 受取販売協力金		6,650			20,945		
6 その他		37,692	139,357	0.9	33,857	110,622	0.6
営業外費用							
1 支払利息		40,617			40,512		
2 新株発行費		30,554			25,809		
3 創立費		2,480					
4 その他		8,645	82,297	0.5	5,488	71,810	0.4
経常利益			1,394,094	8.8		1,808,205	9.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益					5,028		
2 投資有価証券評価損戻入益		4,861	4,861	0.0	7,391	12,420	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,221			2,887		
2 固定資産廃棄損	4	6,828			6,124		
3 投資有価証券売却損					0		
4 投資有価証券評価損		7,642			47,940		
5 ゴルフ会員権評価損		175			400		
6 退職給付費用		14,942			14,942		
7 解約損害金	5	1,163	31,973	0.2		72,294	0.4
税金等調整前 当期純利益			1,366,982	8.6		1,748,331	8.9
法人税、住民税 及び事業税		728,579			996,320		
法人税等調整額		67,399	661,180	4.2	132,317	864,002	4.4
当期純利益			705,802	4.4		884,328	4.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,657,615
資本準備金期首残高			883,813		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		723,783		860,275	
2 自己株式処分差益		50,018	773,802	105	860,380
資本剰余金期末残高			1,657,615		2,517,995
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					2,484,122
連結剰余金期首残高			1,947,337		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			705,802		884,328
利益剰余金減少高					
1 配当金		137,017		252,166	
2 役員賞与		32,000	169,017	46,000	298,166
利益剰余金期末残高			2,484,122		3,070,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,366,982	1,748,331
減価償却費		317,799	384,486
退職給付引当金の増減額(減少：)		14,618	11,606
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		31,862	73,049
貸倒引当金増減額(減少：)			3,153
受取利息及び受取配当金		19,914	24,556
支払利息		40,617	40,512
投資有価証券売却益			5,028
投資有価証券評価損戻入益		4,861	7,391
投資有価証券売却損			0
投資有価証券評価損		7,642	47,940
店舗備品受贈益			15,946
固定資産売却損		1,221	2,887
固定資産廃棄損		4,404	4,791
ゴルフ会員権評価損		175	400
役員賞与支払額		32,000	46,000
売上債権の増減額(増加：)		45,257	148,502
たな卸資産の増減額(増加：)		20,852	30,010
その他資産の増減額(増加：)		16,886	59,441
仕入債務の増減額(減少：)		472,556	301,601
未払費用の増減額(減少：)		77,610	213,497
その他負債の増減額(減少：)		14,833	113,208
未払消費税等の増減額(減少：)		5,046	58,665
小計		2,205,505	2,660,946
利息及び配当金の受取額		743	940
利息の支払額		40,385	39,806
法人税等の支払額		553,169	838,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,612,692	1,783,839
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		272,000	254,006
定期性預金の払出による収入		252,000	259,000
有形固定資産の取得による支出		2,073,210	1,498,596
有形固定資産の売却による収入		1,510	77,247
無形固定資産の取得による支出		17,089	12,081
投資有価証券の取得による支出		122,000	23,091
投資有価証券の売却による収入			27,407
敷金・保証金の支払による支出		154,309	378,631
敷金・保証金の償還による収入		111,704	149,594
保険積立金の積立による支出		4,829	4,907
建設貸付金等の支払による支出		411,002	714,292
建設貸付金等の回収による収入		77,029	109,357
その他投資による支出		37,250	160,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,649,449	2,423,997

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		800,000	800,000
長期借入金の返済による支出		557,362	687,912
株式の発行による収入		1,447,566	1,720,612
自己株式の取得による支出		13,708	12,425
自己株式の売却による収入		101,530	1,215
配当金の支払額		137,017	252,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,641,009	1,569,324
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		604,252	929,166
現金及び現金同等物の期首残高		494,242	1,098,495
現金及び現金同等物の期末残高		1,098,495	2,027,661

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社とんからりん、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。 なお、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュライン、株式会社スクリーンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含まれることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。 なお、平成15年4月4日付で、株式会社とんからりんを株式会社伝八に社名を変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 平成14年8月に実施した公募増資の際に、自己株式65千株を売却致しました。 この結果、従来の方によった場合と比較してその他資本剰余金が50,018千円増加するとともに、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。</p>	
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来、従業員からの収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は94,130千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は9,081千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">191,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,969,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,752</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">465,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,328,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794,252</td> </tr> </table>	建物	191,206千円	土地	1,969,546	計	2,160,752	1年内返済長期借入金	465,452千円	長期借入金	1,328,800	計	1,794,252	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">179,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,970,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,149,854</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,479,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,320</td> </tr> </table>	建物	179,174千円	土地	1,970,680	計	2,149,854	1年内返済長期借入金	645,472千円	長期借入金	1,479,848	計	2,125,320
建物	191,206千円																								
土地	1,969,546																								
計	2,160,752																								
1年内返済長期借入金	465,452千円																								
長期借入金	1,328,800																								
計	1,794,252																								
建物	179,174千円																								
土地	1,970,680																								
計	2,149,854																								
1年内返済長期借入金	645,472千円																								
長期借入金	1,479,848																								
計	2,125,320																								
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,464,570株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,065,841株であります。</p>																								
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,467株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,129株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,413,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,786,266</td> </tr> </table>	給与手当	4,413,268千円	退職給付費用	54,804	役員退職慰労引当金繰入額	35,677	賃借料	1,786,266	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,485,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,228,674</td> </tr> </table>	給与手当	5,485,630千円	退職給付費用	64,312	役員退職慰労引当金繰入額	74,049	賃借料	2,228,674								
給与手当	4,413,268千円																								
退職給付費用	54,804																								
役員退職慰労引当金繰入額	35,677																								
賃借料	1,786,266																								
給与手当	5,485,630千円																								
退職給付費用	64,312																								
役員退職慰労引当金繰入額	74,049																								
賃借料	2,228,674																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">56,539千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">51,030千円</p>																								
<p>3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221</td> </tr> </table>	建物他	1,198千円	車両運搬具	22	計	1,221	<p>3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> </table>	建物他	2,887千円																
建物他	1,198千円																								
車両運搬具	22																								
計	1,221																								
建物他	2,887千円																								
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,828</td> </tr> </table>	建物	1,487千円	構築物	1,581	機械及び装置	1,185	工具器具及び備品	150	撤去費	2,423	計	6,828	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,124</td> </tr> </table>	建物	1,982千円	構築物	1,054	機械及び装置	1,143	車両運搬具	611	撤去費	1,332	計	6,124
建物	1,487千円																								
構築物	1,581																								
機械及び装置	1,185																								
工具器具及び備品	150																								
撤去費	2,423																								
計	6,828																								
建物	1,982千円																								
構築物	1,054																								
機械及び装置	1,143																								
車両運搬具	611																								
撤去費	1,332																								
計	6,124																								
<p>5 「解約損害金」は、事務所の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,447,695千円	現金及び預金勘定 2,072,015千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 349,200	有価証券勘定 299,852
現金及び現金同等物 1,098,495	小計 2,371,867
	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 344,206
	現金及び現金同等物 2,027,661

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,322,728</td> <td>488,376</td> <td>161,836</td> <td>1,972,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>558,532</td> <td>200,608</td> <td>25,669</td> <td>784,810</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>764,195</td> <td>287,767</td> <td>136,167</td> <td>1,188,130</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	1,322,728	488,376	161,836	1,972,941	減価償却累計額相当額	558,532	200,608	25,669	784,810	期末残高相当額	764,195	287,767	136,167	1,188,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,530,726</td> <td>888,255</td> <td>166,596</td> <td>2,585,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>699,711</td> <td>293,836</td> <td>56,130</td> <td>1,049,678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>831,014</td> <td>594,419</td> <td>110,466</td> <td>1,535,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578	減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678	期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	1,322,728	488,376	161,836	1,972,941																																															
減価償却累計額相当額	558,532	200,608	25,669	784,810																																															
期末残高相当額	764,195	287,767	136,167	1,188,130																																															
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578																																															
減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678																																															
期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900																																															
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内 329,881千円	1年以内 451,797千円																																																		
1年超 865,762	1年超 1,095,677																																																		
合計 1,195,644	合計 1,547,475																																																		
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
支払リース料 319,742千円	支払リース料 400,869千円																																																		
減価償却費相当額 298,476	減価償却費相当額 387,758																																																		
支払利息相当額 31,112	支払利息相当額 27,752																																																		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,960	18,397	1,437
小計	16,960	18,397	1,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	119,689	112,297	7,391
小計	119,689	112,297	7,391
合計	136,649	130,694	5,954

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について250千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券		
転換型優先株式	50,000	

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,345	7,811	1,466
小計	6,345	7,811	1,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131,016	83,076	47,940
小計	131,016	83,076	47,940
合計	137,361	90,887	46,474

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
27,407	5,028	0

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	299,852	
(2) その他有価証券		
転換型優先株式	50,000	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
コマーシャルペーパー	299,852			

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">350,055千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">254,761</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,294</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,885</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,378</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">32,030</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,030</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,686千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,825</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,158</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,037</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	350,055千円	ロ 年金資産	254,761	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,294	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	29,885	ホ 未認識数理計算上の差異	33,378	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,030	ト 退職給付引当金	32,030	イ 勤務費用	51,686千円	ロ 利息費用	7,825	ハ 期待運用収益	6,575	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,158	ヘ 退職給付費用	75,037	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">410,798千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">315,631</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,166</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,587</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">43,636</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,636</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,200千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,369</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,944</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,469</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	410,798千円	ロ 年金資産	315,631	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,166	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,942	ホ 未認識数理計算上の差異	36,587	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,636	ト 退職給付引当金	43,636	イ 勤務費用	59,200千円	ロ 利息費用	8,751	ハ 期待運用収益	6,369	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,944	ヘ 退職給付費用	85,469	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	350,055千円																																																																								
ロ 年金資産	254,761																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,294																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	29,885																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	33,378																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,030																																																																								
ト 退職給付引当金	32,030																																																																								
イ 勤務費用	51,686千円																																																																								
ロ 利息費用	7,825																																																																								
ハ 期待運用収益	6,575																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,158																																																																								
ヘ 退職給付費用	75,037																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.5%																																																																								
ハ 期待運用収益率	3.0																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								
イ 退職給付債務	410,798千円																																																																								
ロ 年金資産	315,631																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,166																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,942																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	36,587																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,636																																																																								
ト 退職給付引当金	43,636																																																																								
イ 勤務費用	59,200千円																																																																								
ロ 利息費用	8,751																																																																								
ハ 期待運用収益	6,369																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,944																																																																								
ヘ 退職給付費用	85,469																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,474</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,159</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">9,899</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,875</td></tr> <tr><td>繰越欠損金(子会社)</td><td style="text-align: right;">66,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,423</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,909</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,560</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,970</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">134,345千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,624</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	93,773千円	未払事業税否認	39,147	役員退職慰労引当金繰入額	72,474	退職給付引当金繰入限度超過額	13,159	一括償却資産損金算入超過額	9,899	ゴルフ会員権評価減否認	5,875	繰越欠損金(子会社)	66,716	その他	10,423	繰延税金資産小計	311,470	評価性引当額	70,909	繰延税金資産合計	240,560	その他有価証券評価差額金	590	繰延税金負債合計	590	繰延税金資産(負債)の純額	239,970	流動資産 繰延税金資産	134,345千円	固定資産 繰延税金資産	105,624	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,097千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">49,974</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,352</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保险料否認</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">19,064</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">9,674</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,686</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">59,674</td></tr> <tr><td>繰越欠損金(子会社)</td><td style="text-align: right;">70,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,572</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,862</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,984</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,878</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,295</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190,382千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,912</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	125,097千円	未払事業税否認	49,974	役員退職慰労引当金繰入額	99,197	退職給付引当金繰入限度超過額	17,352	未払賞与社会保险料否認	13,360	投資有価証券評価減否認	19,064	一括償却資産損金算入超過額	9,674	ゴルフ会員権評価減否認	5,686	固定資産未実現利益消去	59,674	繰越欠損金(子会社)	70,208	その他	6,572	繰延税金資産小計	475,862	評価性引当額	102,984	繰延税金資産合計	372,878	その他有価証券評価差額金	582	繰延税金負債合計	582	繰延税金資産(負債)の純額	372,295	流動資産 繰延税金資産	190,382千円	固定資産 繰延税金資産	181,912	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	
未払賞与損金算入限度超過額	93,773千円																																																																														
未払事業税否認	39,147																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	72,474																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	13,159																																																																														
一括償却資産損金算入超過額	9,899																																																																														
ゴルフ会員権評価減否認	5,875																																																																														
繰越欠損金(子会社)	66,716																																																																														
その他	10,423																																																																														
繰延税金資産小計	311,470																																																																														
評価性引当額	70,909																																																																														
繰延税金資産合計	240,560																																																																														
その他有価証券評価差額金	590																																																																														
繰延税金負債合計	590																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	239,970																																																																														
流動資産 繰延税金資産	134,345千円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	105,624																																																																														
流動負債 繰延税金負債																																																																															
固定負債 繰延税金負債																																																																															
未払賞与損金算入限度超過額	125,097千円																																																																														
未払事業税否認	49,974																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	99,197																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	17,352																																																																														
未払賞与社会保险料否認	13,360																																																																														
投資有価証券評価減否認	19,064																																																																														
一括償却資産損金算入超過額	9,674																																																																														
ゴルフ会員権評価減否認	5,686																																																																														
固定資産未実現利益消去	59,674																																																																														
繰越欠損金(子会社)	70,208																																																																														
その他	6,572																																																																														
繰延税金資産小計	475,862																																																																														
評価性引当額	102,984																																																																														
繰延税金資産合計	372,878																																																																														
その他有価証券評価差額金	582																																																																														
繰延税金負債合計	582																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	372,295																																																																														
流動資産 繰延税金資産	190,382千円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	181,912																																																																														
流動負債 繰延税金負債																																																																															
固定負債 繰延税金負債																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>欠損金(子会社)</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	3.8	欠損金(子会社)	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	4.2	評価性引当額の増減	1.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																		
法定実効税率	41.1%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																														
住民税均等割等	3.8																																																																														
欠損金(子会社)	1.8																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																														
住民税均等割等	4.2																																																																														
評価性引当額の増減	1.8																																																																														
その他	1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	とんかつ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,242,356	600,380	42,409	15,885,146		15,885,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,035		50,200	78,235	(78,235)	
計	15,270,392	600,380	92,609	15,963,382	(78,235)	15,885,146
営業費用	12,525,670	647,821	91,523	13,265,015	1,283,096	14,548,111
営業利益又は 営業損失()	2,744,722	47,441	1,085	2,698,367	(1,361,332)	1,337,034
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,933,712	719,103	63,361	9,716,177	1,313,241	11,029,418
減価償却費	282,117	15,888	467	298,473	19,326	317,799
資本的支出	2,072,171	545,238	8,937	2,626,346	177,705	2,804,051

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
とんかつ事業	とんかつ、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,390,400千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,897,157千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,830,695	781,457	134,441	19,746,594		19,746,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,910		2,016,589	2,078,500	(2,078,500)	
計	18,892,606	781,457	2,151,030	21,825,094	(2,078,500)	19,746,594
営業費用	15,587,814	781,073	2,034,407	18,403,296	(426,095)	17,977,200
営業利益又は 営業損失()	3,304,791	383	116,622	3,421,798	(1,652,404)	1,769,393
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,942,773	1,246,095	348,030	12,536,899	1,840,445	14,377,344
減価償却費	332,913	26,519	2,771	362,204	22,281	384,486
資本的支出	1,867,133	56,996	250	1,924,380	(16,590)	1,907,789

(注) 1 とんかつ事業については、子会社(株)とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

- 2 事業区分の方法
事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。
- 3 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,555,687千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,757,118千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 7 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりました従業員から収受する寮・社宅費を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、ラーメン事業は91,961千円、その他外食事業は1,693千円、その他の事業は475千円、それぞれ営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。
- 8 千円未満は切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	新井田傳			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接22.5			不動産等の 売却	76,247		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の条件は、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 502円03銭	1株当たり純資産額 504円24銭
1株当たり当期純利益金額 60円48銭	1株当たり当期純利益金額 56円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 59円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56円43銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 359円71銭	1株当たり純資産額 386円18銭
1株当たり当期純利益金額 49円33銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	705,802千円	884,328千円
普通株主に帰属しない金額	46,000千円	千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(46,000千円)	(千円)
普通株式に係る当期純利益	659,802千円	884,328千円
普通株式の期中平均株式数	10,909千株	15,623千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	128千株	47千株
(うち新株引受権)	(128千株)	(千株)
(うち新株予約権)	(千株)	(47千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権 平成14年6月21日定時株主総会決議 431,890株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>平成15年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,439,371株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 276円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 386円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 37円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 46円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円43銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 276円70銭	1株当たり純資産額 386円18銭	1株当たり当期純利益金額 37円94銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭	<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年6月7日京都府の立ち会いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場(第三工場)を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場(仮称)</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上2階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地取得予定時期</td> <td>平成17年10月</td> </tr> <tr> <td>着工予定時期</td> <td>平成17年12月</td> </tr> <tr> <td>完成予定時期</td> <td>平成18年9月</td> </tr> <tr> <td>操業開始予定時期</td> <td>平成19年1月</td> </tr> </table> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>	土地取得予定時期	平成17年10月	着工予定時期	平成17年12月	完成予定時期	平成18年9月	操業開始予定時期	平成19年1月
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 276円70銭	1株当たり純資産額 386円18銭																
1株当たり当期純利益金額 37円94銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭																
土地取得予定時期	平成17年10月																
着工予定時期	平成17年12月																
完成予定時期	平成18年9月																
操業開始予定時期	平成19年1月																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	604,432	706,672	1.777	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,543,900	1,553,748	1.532	平成17年5月25日～ 平成27年7月25日
その他の有利子負債				
合計	2,148,332	2,260,420		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	619,552	341,274	208,744	196,884

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,240,869		1,471,950	
2 売掛金			74,829		75,876	
3 有価証券					299,852	
4 製品			45,860		60,628	
5 原材料	1		50,980		60,575	
6 仕掛品			1,496		4,536	
7 貯蔵品			9		7	
8 前払費用			139,685		200,866	
9 繰延税金資産			134,345		180,593	
10 その他			25,444		40,154	
貸倒引当金			2,200		335	
流動資産合計			1,711,320	15.4	2,394,706	17.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	2,811,591		3,365,655		
減価償却累計額		847,449	1,964,141	1,021,823	2,343,832	
(2) 構築物		987,301		1,103,545		
減価償却累計額		454,375	532,925	545,462	558,082	
(3) 機械及び装置		249,508		263,649		
減価償却累計額		173,023	76,485	185,682	77,967	
(4) 車両運搬具		31,098		28,998		
減価償却累計額		18,839	12,259	21,468	7,530	
(5) 工具器具及び備品		68,704		85,928		
減価償却累計額		43,710	24,993	55,318	30,610	
(6) 土地	2		3,070,240		2,997,816	
(7) 建設仮勘定			41,931		864,514	
有形固定資産合計			5,722,977	51.6	6,880,354	48.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			69,628		71,334	
(2) ソフトウェア			711		140	
(3) その他			35,662		44,171	
無形固定資産合計			106,002	1.0	115,646	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		180,694		140,887	
(2) 関係会社株式		500,000		660,000	
(3) 出資金		22		22	
(4) 長期貸付金		1,065		1,825	
(5) 更生債権等		2,200			
(6) 長期前払費用		261,936		423,713	
(7) 建設貸付金		1,013,116		1,562,591	
(8) 建設協力金		37,500		69,875	
(9) 敷金及び保証金		1,329,110		1,564,132	
(10) 保険積立金		123,902		128,809	
(11) 繰延税金資産		105,624		150,858	
(12) その他				2,506	
貸倒引当金		2,925		1,125	
投資その他の資産合計		3,552,247	32.0	4,704,096	33.4
固定資産合計		9,381,228	84.6	11,700,097	83.0
資産合計		11,092,549	100.0	14,094,804	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	874,638		1,040,827	
2	2	一年内返済長期借入金	570,592		689,032	
3		未払金	506,503		391,667	
4		未払法人税等	476,175		578,544	
5		未払消費税等	115,556		152,840	
6		未払費用	740,158		944,226	
7		預り金	16,883		15,817	
8		前受収益	2,051		2,697	
9		その他	12,457		17,763	
		流動負債合計	3,315,015	29.9	3,833,417	27.2
固定負債						
1	2	長期借入金	1,521,220		1,548,708	
2		退職給付引当金	32,030		43,636	
3		役員退職慰労引当金	176,398		249,447	
4		長期預り保証金	59,001		81,581	
5		その他	5,000		7,675	
		固定負債合計	1,793,649	16.2	1,931,048	13.7
		負債合計	5,108,664	46.1	5,764,466	40.9
(資本の部)						
資本金						
	3	資本金	1,660,923	15.0	2,521,260	17.9
資本剰余金						
1		資本準備金	1,607,596		2,467,871	
2		その他資本剰余金				
		自己株式処分差益	50,018		50,124	
		資本剰余金合計	1,657,615	14.9	2,517,995	17.9
利益剰余金						
1		利益準備金	62,800		62,800	
2		任意積立金				
		別途積立金	1,660,070		1,960,070	
3		当期末処分利益	944,728		1,281,742	
		利益剰余金合計	2,667,598	24.0	3,304,612	23.4
	6	その他有価証券評価差額金	846	0.0	883	0.0
	4	自己株式	3,098	0.0	14,414	0.1
		資本合計	5,983,884	53.9	8,330,338	59.1
		負債・資本合計	11,092,549	100.0	14,094,804	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	7		15,299,695	100.0		18,876,788	100.0
売上原価							
1 期首製品・ 店舗材料棚卸高		66,487			85,848		
2 当期店舗材料等仕入高	2	2,552,979			3,109,846		
3 当期製品製造原価	1	2,258,731			2,715,624		
合計		4,878,198			5,911,319		
4 他勘定振替高	3	411,750			459,786		
5 期末製品・ 店舗材料棚卸高		85,848	4,380,600	28.6	114,457	5,337,075	28.3
売上総利益			10,919,094	71.4		13,539,712	71.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		444,216			641,669		
2 販売用消耗品費		98,259			99,503		
3 運搬費		232,756			317,299		
4 役員報酬		106,660			147,900		
5 給料手当		4,199,666			5,149,822		
6 退職給付費用		52,931			60,097		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		35,677			74,049		
8 福利厚生費		362,916			463,794		
9 求人費		203,560			328,127		
10 賃借料		1,705,069			2,144,724		
11 修繕費		144,612			147,006		
12 水道光熱費		782,379			935,869		
13 衛生費		241,754			264,329		
14 減価償却費		256,523			321,537		
15 研究開発費	1	38,036			45,059		
16 支払手数料		136,476			155,042		
17 その他	7	506,934	9,548,432	62.4	476,417	11,772,249	62.3
営業利益			1,370,662	9.0		1,767,463	9.4
営業外収益							
1 受取利息	7	18,947			23,149		
2 受取配当金		504			388		
3 賃貸料収入	7	96,735			56,500		
4 店舗備品受贈益					18,088		
5 受取販売協力金		6,650			12,945		
6 その他	7	47,892	170,729	1.1	33,276	144,347	0.8
営業外費用							
1 支払利息		39,036			39,649		
2 新株発行費		29,209			24,529		
3 その他		8,522	76,769	0.5	4,957	69,136	0.4
経常利益			1,464,623	9.6		1,842,674	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					5,028		
2 投資有価証券 評価損戻入益		4,861	4,861	0.0	7,391	12,420	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,221			2,887		
2 固定資産廃棄損	5	6,828			6,218		
3 投資有価証券売却損					0		
4 投資有価証券評価損		7,642			47,940		
5 ゴルフ会員権評価損		175			400		
6 退職給付費用		14,942			14,942		
7 解約損害金	6	1,163	31,973	0.2		72,388	0.4
税引前当期純利益			1,437,511	9.4		1,782,706	9.5
法人税、住民税 及び事業税		727,000			939,000		
法人税等調整額		67,399	659,600	4.3	91,474	847,525	4.5
当期純利益			777,911	5.1		935,180	5.0
前期繰越利益			166,816			346,562	
当期末処分利益			944,728			1,281,742	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,743,251	77.2		2,158,713	79.4
労務費			236,691	10.5		275,842	10.1
経費							
1 減価償却費		50,343			47,384		
2 支払リース料		63,334			70,331		
3 電力料		24,111			30,323		
4 その他の経費		141,504	279,293	12.3	136,070	284,109	10.5
当期総製造費用			2,259,236	100.0		2,718,665	100.0
期首仕掛品棚卸高			991			1,496	
合計			2,260,227			2,720,161	
期末仕掛品棚卸高			1,496			4,536	
当期製品製造原価			2,258,731			2,715,624	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度 (平成16年6月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			944,728		1,281,742
利益処分額					
1 配当金		252,166		385,337	
2 役員賞与金		46,000			
(うち監査役賞与金)		(1,000)		()	
3 任意積立金					
別途積立金		300,000	598,166	500,000	885,337
次期繰越利益			346,562		396,405

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は下記の評価方法に基づく原価法によっております。</p> <p>(1) 製品.....移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品...月別移動平均法</p> <p>(3) 原材料...移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品...移動平均法</p>	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1263 943 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	7～38年	構築物	7～30年	機械及び装置	7～15年	車両運搬具	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～38年									
構築物	7～30年									
機械及び装置	7～15年									
車両運搬具	4～6年									
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左								

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。 平成14年8月に実施した公募増資の際に、自己株式65千株を売却致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他資本剰余金が50,018千円増加するとともに、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上していましたが、当期より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は151,058千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は9,081千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 10,993千円 店舗において消費される原材料 39,987 計 50,980</p>	<p>1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 6,747千円 店舗において消費される原材料 53,828 計 60,575</p>
<p>2 担保に供している資産 建物 191,206千円 土地 1,969,546 計 2,160,752 上記の資産は、長期借入金1,794,252千円、(一年内返済長期借入金465,452千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 建物 179,174千円 土地 1,970,680 計 2,149,854 上記の資産は、長期借入金2,125,320千円、(一年内返済長期借入金645,472千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,464,570株</p>	<p>3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,065,841株</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,467株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,129株であります。</p>
<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱とんからりん 56,520千円</p>	<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱伝八 22,680千円</p>
<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は846千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は883千円であります。</p>
	<p>7 関係会社項目 関係会社に対する負債の合計額は、215,061千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">50,622千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">50,571千円</p>																								
<p>2 店舗において消費される原材料等の仕入高であります。</p>	<p>2 同左</p>																								
<p>3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">89,403千円</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td style="text-align: right;">80,658</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td style="text-align: right;">80,206</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">49,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,750</td> </tr> </table>	販売用消耗品費	89,403千円	備品消耗品費	80,658	衛生費	80,206	福利厚生費	49,819	その他	111,662	計	411,750	<p>3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">93,451千円</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td style="text-align: right;">88,199</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td style="text-align: right;">88,552</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">64,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,786</td> </tr> </table>	販売用消耗品費	93,451千円	備品消耗品費	88,199	衛生費	88,552	福利厚生費	64,766	その他	124,816	計	459,786
販売用消耗品費	89,403千円																								
備品消耗品費	80,658																								
衛生費	80,206																								
福利厚生費	49,819																								
その他	111,662																								
計	411,750																								
販売用消耗品費	93,451千円																								
備品消耗品費	88,199																								
衛生費	88,552																								
福利厚生費	64,766																								
その他	124,816																								
計	459,786																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221</td> </tr> </table>	建物他	1,198千円	車両運搬具	22	計	1,221	<p>4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> </table>	建物他	2,887千円																
建物他	1,198千円																								
車両運搬具	22																								
計	1,221																								
建物他	2,887千円																								
<p>5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,828</td> </tr> </table>	建物	1,487千円	構築物	1,581	機械及び装置	1,185	工具器具及び備品	150	撤去費	2,423	計	6,828	<p>5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,218</td> </tr> </table>	建物	1,982千円	構築物	1,054	機械及び装置	1,143	車両運搬具	611	撤去費	1,426	計	6,218
建物	1,487千円																								
構築物	1,581																								
機械及び装置	1,185																								
工具器具及び備品	150																								
撤去費	2,423																								
計	6,828																								
建物	1,982千円																								
構築物	1,054																								
機械及び装置	1,143																								
車両運搬具	611																								
撤去費	1,426																								
計	6,218																								
<p>6 「解約損害金」は、事務所の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>																									
<p>7 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">78,235千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">24,558</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">10,568</td> </tr> </table>	売上高	78,235千円	受取利息	236	賃貸料収入	24,558	雑収入	10,568	<p>7 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">43,325</td> </tr> </table>	売上高	57,910千円	賃貸料収入	43,325												
売上高	78,235千円																								
受取利息	236																								
賃貸料収入	24,558																								
雑収入	10,568																								
売上高	57,910千円																								
賃貸料収入	43,325																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,272,025	437,467	158,596	1,868,089	取得価額 相当額	1,475,810	823,071	166,596	2,465,478
減価償却 累計額 相当額	526,217	172,462	23,077	721,757	減価償却 累計額 相当額	666,160	258,008	56,130	980,298
期末残高 相当額	745,808	265,004	135,519	1,146,332	期末残高 相当額	809,649	565,063	110,466	1,485,179
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				311,139千円	1年以内				430,488千円
1年超				840,790	1年超				1,064,814
合計				1,151,930	合計				1,495,302
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				301,388千円	支払リース料				387,824千円
減価償却費相当額				281,553	減価償却費相当額				366,673
支払利息相当額				29,711	支払利息相当額				26,446
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金算入限度超過額	89,905千円	未払賞与損金算入限度超過額	117,111千円
未払事業税否認	39,147	未払事業税否認	45,194
役員退職慰労引当金繰入額	72,474	役員退職慰労引当金繰入額	99,197
退職給付引当金繰入限度超過額	13,159	退職給付引当金繰入限度超過額	17,352
一括償却資産損金算入超過額	9,574	未払賞与社会保険料否認	12,524
ゴルフ会員権評価減否認	5,875	投資有価証券評価減否認	19,064
その他	10,423	一括償却資産損金算入超過額	9,331
繰延税金資産合計	240,560	ゴルフ会員権評価減否認	5,686
繰延税金負債		その他	6,572
その他有価証券評価差額金	590	繰延税金資産合計	332,034
繰延税金負債合計	590	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額	239,970	その他有価証券評価差額金	582
		繰延税金負債合計	582
		繰延税金資産(負債)の純額	331,451
流動資産 繰延税金資産	134,345千円	流動資産 繰延税金資産	180,593千円
固定資産 繰延税金資産	105,624	固定資産 繰延税金資産	150,858
流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	41.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	3.5	住民税均等割等	4.0
その他	0.6	その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 518円04銭 1株当たり当期純利益金額 67円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 66円30銭	1株当たり純資産額 518円83銭 1株当たり当期純利益金額 59円85銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 59円67銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 370円55銭 1株当たり当期純利益金額 50円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49円52銭	1株当たり純資産額 398円49銭 1株当たり当期純利益金額 51円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	777,911千円	935,180千円
普通株主に帰属しない金額	46,000千円	千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(46,000千円)	(千円)
普通株式に係る当期純利益	731,911千円	935,180千円
普通株式の期中平均株式数	10,909千株	15,623千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	128千株	47千株
(うち新株式受権)	(128千株)	(千株)
(うち新株予約権)	(千株)	(47千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権 平成14年6月21日定時株主総会決議 431,890株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
<p>平成15年 1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,439,371株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 285円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 398円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 38円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 51円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円09銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51円00銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 285円04銭	1株当たり純資産額 398円49銭	1株当たり当期純利益金額 38円61銭	1株当たり当期純利益金額 51円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51円00銭	<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年 6月 7日京都府の立ち会いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場(第三工場)を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場(仮称)</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上 2階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画 土地取得予定時期 平成17年10月 着工予定時期 平成17年12月 完成予定時期 平成18年 9月 操業開始予定時期 平成19年 1月</p> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 285円04銭	1株当たり純資産額 398円49銭								
1株当たり当期純利益金額 38円61銭	1株当たり当期純利益金額 51円60銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51円00銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大東銀行	340,200	60,555
(株)東邦銀行	39,000	16,887
アリアケジャパン(株)	1,829	5,634
ゼビオ(株)	1,020	3,054
(株)ヨークベニマル	1,000	3,370
(株)東北エンタープライズ	1,375	262
(株)福島銀行	1,500	253
(株)カルラ	300	870
(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
計	386,274	140,887

【債券】

銘柄	額面金額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
芙蓉総合リース(株)		
コマーシャルペーパー	300,000	299,852

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,811,591	581,605	27,542	3,365,655	1,021,823	197,402	2,343,832
構築物	987,301	123,276	7,032	1,103,545	545,462	96,253	558,082
機械及び装置	249,508	23,426	9,285	263,649	185,682	20,255	77,967
車両運搬具	31,098		2,100	28,998	21,468	4,117	7,530
工具器具及び備品	68,704	17,224		85,928	55,318	11,607	30,610
土地	3,070,240	1,133	73,557	2,997,816			2,997,816
建設仮勘定	41,931	1,848,975	1,026,392	864,514			864,514
有形固定資産計	7,260,377	2,595,642	1,145,911	8,710,108	1,829,754	329,636	6,880,354
無形固定資産							
借地権	69,628	1,706		71,334			71,334
ソフトウェア	3,424			3,424	3,284	571	140
その他	40,618	10,167		50,786	6,614	1,658	44,171
無形固定資産計	113,671	11,873		125,545	9,898	2,229	115,646
長期前払費用	311,902	216,451	17,359	510,995	87,281	37,315	423,713
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗新設	497,850千円
建設仮勘定	工場建設	766,074千円
長期前払費用	店舗新設	188,344千円

- 無形固定資産「その他」には電話加入権24,831千円を含んでおり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額にはこれを除いて算出しております。
- 長期前払費用には長期前払賃借料200,637千円及び前払保険料等22,448千円を含んでおり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額にはこれを除いて算出しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注)1		1,660,923	860,337		2,521,260
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1,2 (株)	(11,464,570)	(4,601,271)	()	(16,065,841)
	普通株式 (注)1 (千円)	1,660,923	860,337		2,521,260
	計 (株)	(11,464,570)	(4,601,271)	()	(16,065,841)
	計 (千円)	1,660,923	860,337		2,521,260
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (注)1 (千円)	1,607,596	860,275		2,467,871
	(その他資本剰余金) (注)3 (千円)	50,018	105		50,124
	計 (千円)	1,657,615	860,380		2,517,995
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	62,800			62,800
	(任意積立金) (注)4 (千円)	1,660,070	300,000		1,960,070
	計 (千円)	1,722,870	300,000		2,022,870

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使
株式 61,900株 資本金 43,037千円 資本準備金 42,975千円
 - (2) 有償・一般募集による新株式の発行
株式 1,000,000株 資本金 743,000千円 資本準備金 743,000千円
 - (3) 有償・第三者割当による新株式の発行
株式 100,000株 資本金 74,300千円 資本準備金 74,300千円
 - (4) 株式分割による株式数の増加
株式 3,439,371株
- 2 当期末における自己株式数は10,129株であります。
3 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
4 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,125	735	4,270	129	1,460
役員退職慰勞引当金	176,398	74,049	1,000		249,447

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135,093
預金	
当座預金	45
普通預金	1,017,611
定期預金	230,200
定期積金	89,000
預金計	
合計	1,471,950

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和メンモンド(株)	15,099
藤越レストラン(株)	12,633
(株)日和田中村屋	10,489
太田商事(株)	9,708
(有)嶋藤商事	8,179
その他	19,766
計	75,876

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
74,829	884,939	883,870	75,876	92.0	31.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 製品

品目	金額(千円)
麺類	11,597
ギョーザ	7,574
スープ類	19,155
肉類	20,352
その他	1,948
合計	60,628

二 原材料

品目	金額(千円)
肉類	2,882
野菜類	1,193
粉類	3,378
調味料類	3,939
米	2,021
スープ類	12,889
その他材料	33,808
包装資材	457
合計	60,575

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
麺類	382
ギョーザ	876
スープ類	3,083
野菜類	22
肉類	171
合計	4,536

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	7
合計	7

ト 建設貸付金

区分	金額(千円)
店舗	1,558,267
その他	4,323
合計	1,562,591

チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,485,839
本社・工場・倉庫	19,000
ゴルフ会員権	3,200
寮・社宅	54,397
その他	1,695
合計	1,564,132

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸善食品工業(株)	128,691
三菱商事(株)	106,441
アリアケジャパン(株)	125,434
伊藤ハムデイリー(株)	91,872
服部コーヒーフーズ(株)	77,305
その他	511,082
合計	1,040,827

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
役員報酬・給与手当	476,646
未払従業員賞与	294,495
水道光熱費	84,355
社会保険料	57,277
労働保険料	17,547
その他	13,904
合計	944,226

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大東銀行	591,064(214,536)
(株)東京三菱銀行	422,000(72,000)
(株)みずほ銀行	308,056(142,336)
(株)七十七銀行	173,800(67,800)
(株)東邦銀行	112,420(43,560)
(株)千葉銀行	64,000(48,000)
農林漁業金融公庫	566,400(100,800)
合計	2,237,740(689,032)

(注) 金額の()は内数であり、1年以内に返済期限が到来するため流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月末現在の株主(実質株主を含む)に対し、優待券を年1回、以下の基準により発行する。優待券の有効期限は、発行日より1年間。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数1,000株以上 一律20,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券40枚) ・所有株式数500株以上1,000株未満 一律10,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券20枚) ・所有株式数100株以上500株未満 一律2,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券4枚) <p>なお、所有株式数500株以上で、米を希望する場合は、コシヒカリを贈呈する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1,000株以上 コシヒカリ 10kg 500株以上1,000株未満 コシヒカリ 5kg

- (注) 1 単元未満株式の買増し
- | | |
|--------|---------------------------------|
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
東京証券代行株式会社 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | 東京証券代行株式会社営業所及び各取次所 |
| 買増手数料 | 無料 |
| 受付停止期間 | 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで |
- 2 株券喪失登録
- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
東京証券代行株式会社 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | 東京証券代行株式会社営業所及び各取次所 |
| 登録手数料 | 喪失登録1件につき10,000円
喪失登録株券1枚につき500円 |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月24日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集及び株式売出) | | 平成15年7月29日
東北財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償第三者割当) | | 平成15年7月29日
東北財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
の訂正届出書
上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | 平成15年8月6日
東北財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
の訂正届出書
上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | 平成15年8月6日
東北財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第34期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月24日
東北財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 平成15年7月24日、
平成15年10月14日、
平成16年1月13日、
平成16年4月6日、 | 平成15年8月12日、
平成15年11月11日、
平成16年2月10日、
平成16年5月7日、 | 平成15年9月12日、
平成15年12月9日、
平成16年3月11日、
平成16年6月4日、
東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より従業員から収受する寮・社宅費についての会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社 幸 楽 苑
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社 幸 楽 苑
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より従業員から収受する寮・社宅費及び関係会社から収受する業務受託料についての会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

